

第 9 期 事業報告

（平成 26 年 4 月 1 日から
平成 27 年 3 月 31 日まで）

- I. 事業報告
- II. 貸借対照表
- III. 損益計算書
- IV. 株主資本等変動計算書
- V. 個別注記表

東京国際空港ターミナル株式会社

事業報告

（平成 26 年 4 月 1 日から）
（平成 27 年 3 月 31 日まで）

1. 企業の現況に関する事項

（1）事業の経過及びその成果

当会計年度は、国内経済においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、消費動向には持ち直しの動きも見られ、基調的には緩やかな回復が続き、企業や消費者の景況感は継続して改善している様子が伺えました。一方、海外経済においては、米国、欧州では概ね景気は緩やかな回復傾向にあり、堅調な状況を示しました。アジアにおいては、国、地域によりばらつきはありますが、先進国の景気回復の波及により概ね安定した経済状況を維持しました。

羽田空港の国際路線については、国際線発着枠の増加に伴い、昼間時間帯に欧州、米州、東南アジア各方面へ多くの路線が新たに開設され、また、一部既存路線においては増便される環境へ大きく変化しました。

また、旅客実績については、増枠の結果、ほぼ路線数の増加に比例する数を記録することとなり、昨年度に比較し、出国旅客数で約 1.4 倍、入国旅客数で同じく約 1.4 倍と大きな伸びを示しました。なお、日次の旅客数においては多客期同月内に最高記録の更新が重なり、好調な状況が続きました。

このような状況の中、当社は、旅客ターミナルビルならびに駐車場について平成 26 年 3 月 30 日に増築部の供用を開始し、その後、継続してその他の増築工事を取り進め、新商業エリア、ホテル棟ならびにビジネスジェット専用ゲートをそれぞれ、8 月 28 日、9 月 30 日に供用開始いたしました。多くの関係者の皆様より多大なるご支援、ご協力を頂戴し、全ての工事または計画を予定通り無事に完了することができました。

この間、防災・防犯面におきましては、米国オバマ大統領の来日（4 月）に伴う警察からの要請に対応する警戒強化、また、旅客ターミナルビル増築後のゴールデンウィーク、夏季、年末年始において旅客増となった各多客期にも特別警備体制を敷いて警備を強化いたしました。本年 2 月中旬以降は、テロ警戒強化の観点から警備人員の増加を実施し、警備巡回の強化、適切な情報収集と提供等を行いながら、お客様の安全確保に努めて参りました。また、館内従業員への航空保安に関するリカレント教育を実施し、引き続いて空港における安全意識の再確認、向上に取り組んでいます。

施設・設備面におきましては、3 階出発ロビーにおいて団体カウンターの増設、手荷物一時預り所の集約による大型化を行いました。お客様から引き続きご要望の多かったスマートフォン、携帯電話、タブレット端末等の充電場所を増設し、現在は館内各所に約 400 口の電源コンセントを設置いたしております。この内、電源形状の課題解決のため、約 100 口を USB 対応での充電が可能となるよう改修いたしました。無料無線 LAN サービスにつきましては、館内のアクセスポイント機器を最新のものに更新し、電波環境を大幅に改善いたしました。さらに証明写真撮影機の設置要望に関しても速やかに対応を行い、お客様利便の向上に努めました。

旅客サービス面におきましては、新商業エリアの供用開始に伴い各種店舗の増設を実現し、物販・飲食ともに更なる品ぞろえの増強を実施いたしました。加えてファストフード店につきましても新しく設置し、24時間営業を行っております。また、当年度も館内店舗・サービス施設従業員を対象としたロールプレイングコンテストや覆面調査を通じた定期的な接客スキルの向上に取り組み、ターミナル全体のサービス品質の維持向上に努力しております。

なお、お客様向けのエンターテインメントの提供では、当年度も、季節感を演出する館内装飾、キャンペーン等を実施し、イベントについては、従来の手法に加え、新しく設置いたしました多目的ホールの「TIAT SKY HALL」を利用した新しい試みで来館者増を図るとともに、昨年度に続き東北復興の一助となるべく、東北の伝統工芸品の紹介や観光誘致プロモーションを実施いたしました。また、毎年好評を頂いている孟宗竹を用いたLEDイルミネーション装飾では光の変化を取り入れて、冬季夜間のターミナル館内を楽しんでいただけるよう特別な季節感を演出いたしました。

その他、新商業エリアには、江戸時代の旅の起点であった「日本橋」を現代の空の旅の出発点に見立て、「はねだ日本橋」を設置し、フライトシミュレーターやモデルプレーンの展示等を行っている「TIAT Sky Road」とともに、ターミナルの新しい名所となっております。

当社が開業時より注力しておりますユニバーサルデザインにつきましては、当年度が「スパイラルアップ」の実施年度に当たり、UD検討委員会を開催し、増築部も含めた旅客ターミナルビルの総合的な利用のしやすさの検証・評価、法・ガイドラインの改正に合わせた適合性の確認を行いました。今後も引き続きあらゆるお客様にとって使いやすく適切なユニバーサルデザインの推進のため鋭意努力して参ります。

また、当旅客ターミナルにおいて館内従業員全員がCSの理念を共有し、お客様に対し高品質のサービス、おもてなしを提供するための基盤であるCS活動は、継続して改善を重ねて行くことが肝要であります。そのため、「羽田空港国際線地区旅客CS連絡会」においては、引き続きCS表彰制度の企画・運営、CSセミナー、CSキャンペーンの実施、CS情報誌の発行等を行い、当年度も国際線地区全体でその活動の充実に努めて参りました。また、館内従業員通路等4か所に新たに設置しましたTIATコミュニケーションボードの活用によって当社からの各種情報発信をすることで、当社の様々な活動を館内従業員に紹介、イベント参加募集を行うなどの取り組みを実施し、当社事業への理解の向上を図り、旅客ターミナル全体のCS向上に繋げる活動を行いました。

このような各種努力の成果として、スカイトラックス社が実施する「Global Airport Ranking」において当旅客ターミナルは、国内線旅客ターミナルと併せ日本では初となる「5スターエアポート」を昨年8月に獲得いたしました。また年度末には、「World Best Security Processing」のアワードも獲得しております。

以上のように発着枠の増加に伴う旅客増に加え、旅客ターミナルにおける日常の堅実な運営ならびにコスト意識をもった事業遂行に努めました結果、当会計年度の営業収益は573億5千7百万円(前年度比60.0%増)、営業利益は63億7千4百万円(同224.2%増)、経常利益は23億6百万円の黒字計上となり、当期純利益は29億2千4百万円と開業以来、初めて単年度黒字を達成しました。

部門別の状況は次の通りであります。

(施設管理運営部門)

旅客ターミナルビルにおきまして、航空旅客から出発・乗り継ぎの際に収受する旅客取扱施設利用料（P S F C）収入は、増便による旅客数の増加等により133億4千8百万円(同75.9%増)となりました。

航空運送事業者等による航空機搭乗橋、手荷物取扱システム、ビジネスジェット専用ゲート等の諸施設・設備利用に伴う施設利用料収入は31億4千1百万円(同46.6%増)となりました。

航空会社用事務室、テナント店舗等の賃貸に伴う家賃収入は42億5百万円(同47.7%増)となりました。

これらの結果、施設管理運営部門の営業収益は206億9千5百万円(同64.5%増)となりました。

(直営事業部門)

物品販売部門におきまして、総合免税店およびブランドブティック等における商品売上は、開業以来の月間最高売上額を記録するなど好調に推移したことから323億6千7百万円(同57.8%増)となりました。

飲食部門の売上は、新規出店に加えて、旅客数の増加が寄与し14億5千7百万円(同77.5%増)となりました。

その他、駐車場収入は利用台数の増加等により14億5千4百万円(同44.6%増)、ラウンジ及び館内広告掲出等のその他の収入は13億8千2百万円(同49.8%増)となりました。

これらの結果、直営事業部門の営業収益は366億6千1百万円(同57.6%増)となりました。

(2) 設備投資の状況

当会計年度におきましては総額105億3千1百万円の設備投資を行い、その主な内訳は旅客ターミナルビル等の増築工事93億6千5百万円であります。

(3) 資金調達の状況

平成24年3月21日付で融資団と締結いたしました「限度貸付契約変更契約」により、旅客ターミナルビル等の増築工事資金として、平成26年4月28日に180億円の借入を実行し、さらに平成26年11月27日に72億円の借入を実行いたしました。この結果、当会計年度末における融資団からの借入金残高は1,101億9千8百万円となりました。

(4) 対処すべき課題

当社は、当年度をもって全ての増築計画を完了したところではありますが、平成 27 年度も引き続き、お客様利便向上のための施設・設備の改修工事等を実施中であります。また、スパイラルアップにおいて取りまとめられた課題の解決に向けた施策について検討し、実施する段階を迎えることから、これらの対応を確実に遂行すること、及びスカイトラックス社の審査において、昨年指摘を受けた項目についての改善も、お客様の声やアンケート調査の結果と合わせて対応を行っていくことが喫緊の課題であります。

さらに、国の方針としての首都圏空港の機能強化における羽田空港国際線発着枠の更なる増枠に向け、当社としてできる限りの対応を考え、サービスレベルの向上策を計ることが重要な課題であり、国、融資団等の関係諸機関とはもちろんのこと、株主の皆様とも綿密かつ十分な協議、調整等を行って参りたいと考えております。

また、当年度は、訪日外国人旅行者数が 1,300 万人を超え、ますますその勢いは増加する傾向にあります。2019 年のラグビーワールドカップ、2020 年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、国全体で様々な取り組みが加速している状況にあり、当社も数々の検討会、協議会等にメンバーとして参加しております。これらの活動を通じて当社も国の方針に従い、今後も首都圏国際空港としての役割の重要性を十分認識しながら、お客様から信頼され、選ばれ続けられるよう、安全性はもちろんのこと、さらなる利便性・快適性に優れた施設とサービスを提供し、品質向上に鋭意努力して参ります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 6 期 平成 23 年度	第 7 期 平成 24 年度	第 8 期 平成 25 年度	第 9 期 平成 26 年度
営 業 収 益	29,122 百万円	31,934 百万円	35,844 百万円	57,357 百万円
当期純利益又は 当期純損失 (△)	△2,139 百万円	△1,812 百万円	△2,217 百万円	2,924 百万円
1 株当たり当期純利 益又は 1 株当たり当 期純損失 (△)	△998,211 円	△577,937 円	△627,043 円	824,014 円
純 資 産	△1,461 百万円	1,465 百万円	400 百万円	2,833 百万円

(6) 就業者の状況

就業者数 51名（前期末比 増減なし）

(7) 主要な事業内容

- ① 国際線旅客ターミナルビルの管理及び運営
- ② 航空運送事業者及び空港構内営業者に対する事務室、店舗等の賃貸
- ③ 国際線旅客ターミナルビルの利用者に対する案内業務、ラウンジ・貸会議室の運営等各種サービスの提供及び駐車場業
- ④ 国際線旅客ターミナルビルの利用者に対する商品の販売
- ⑤ 国際線旅客ターミナルビルの利用者に対する飲食、喫茶業

(8) 主要な借入先

借入先	金額
株式会社日本政策投資銀行	24,903百万円
株式会社みずほ銀行	16,636百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,620百万円
株式会社三井住友銀行	6,747百万円
株式会社横浜銀行	6,701百万円
信金中央金庫	6,670百万円

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式の総数 3,600株

(2) 株主数 13名

(3) 株主

株主名	持株数
日本空港ビルディング株式会社	1,396株
日本航空株式会社	697株
ANAホールディングス株式会社	697株
成田国際空港株式会社	162株
東京電力株式会社	126株
セコム株式会社	108株
東京瓦斯株式会社	108株
京浜急行電鉄株式会社	72株
東京モノレール株式会社	72株
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	54株
株式会社日本政策投資銀行	36株
株式会社みずほ銀行	36株
株式会社三菱東京UFJ銀行	36株
計	3,600株

(4) その他株式に関する重要な事項

発行済株式の総数3,600株のうち、株式会社日本政策投資銀行の36株、株式会社みずほ銀行の36株及び株式会社三菱東京UFJ銀行の36株は、優先配当条件付の優先株式であります。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位及び担当	他の法人等の代表状況等
櫻井正志	取締役社長（代表取締役）	
佐々木一成	常務取締役（財務部担当）	
田口繁敬	常務取締役（総務部、企画部担当）	
知久守一	常務取締役（施設部、営業部、国際業務室担当）	
須澤信	常務取締役（旅客サービス部、防災保安部担当）	
深谷憲一	取締役	成田国際空港㈱代表取締役副社長
山崎剛	取締役	東京電力㈱常務執行役
大鷲雅一	常勤監査役	
赤井文彌	監査役	
杉町真	監査役	東京海上日動火災保険㈱常務取締役

- (注) 1. 取締役 深谷憲一氏 及び山崎剛氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役3名全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 常勤監査役 大鷲雅一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役 赤井文彌氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 当会計年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 7名	92 百万円	（うち社外 2名	4 百万円）
監査役 4名	19 百万円	（うち社外 4名	19 百万円）

(注) 監査役の報酬等の額には、第8期定時株主総会終結の時をもって退任された監査役に対する退任慰労金を含んでおります。

(3) 社外役員に関する事項

① 取締役

深谷憲一氏並びに山崎剛氏は、毎月開催される取締役会において、経営全般にわたり必要な意見・質問等の発言を適宜行っております。

② 監査役

大鷲雅一氏、赤井文彌氏並びに杉町真氏は、毎月開催される取締役会、並びに適宜開催される監査役会において、適法性・適正性等を確保する視点に立った助言、提言を適宜行っております。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当会計年度に係る会計監査人の報酬等の額

公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の報酬 12百万円

5. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の業務執行に係る情報については、取締役会規程及び文書管理規程に基づき記録し、保存・管理し、保存・管理される情報について、取締役及び監査役は常時閲覧可能であります。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) コンプライアンス、災害、事業、情報セキュリティ等に係る個々のリスクについては、それぞれの主管部署を定め、リスク管理体制を構築いたします。
- 2) 監査部が定期的に各部署に対する内部監査を行い、損失の危険の管理について改善すべき点があれば指摘し、その結果は代表取締役社長、監査役に報告されます。

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役会については取締役会規程を定め、毎月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間の意思疎通を図るとともに、法令に従い相互に業務執行の監督を行います。
- 2) 取締役会で決議すべき重要事項を取締役会規程で定め、事前に社長及び常勤取締役によって構成される常務会における審議を経て取締役会にて決定いたします。
- 3) 各組織単位について担当取締役を定め、各組織単位及び使用人が果たすべき職務・権限を明示する組織規程及び職務権限規程を制定しております。

④ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役（総務部担当）をコンプライアンス担当役員とし、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、総務部にてコンプライアンス体制の維持・向上を図ります。
- 2) 監査部がコンプライアンス体制の運営状況を監査し、その結果は定期的にと取締役会及び監査役会に報告されます。

⑤ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- 1) 代表取締役社長は、監査役会及び監査役が実施する監査を補助するため、業務執行部門から独立した従業員を監査役の職務を補助すべき使用人として選任しております。
- 2) 監査役会規程の定めるところにより、監査役会の招集事務、議事録の作成、その他監査役会運営に関する事務は前号により選任された監査役の職務を補助すべき使用人がこれにあっております。

⑥ 監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 前条に基づき選定された監査役の職務を補助する使用人の異動・評価については、監査役会の同意を得ることとしております。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1) 法定の事項に加え、当社に重大に影響を及ぼす事項など、取締役又は使用人が監査役会に対して適時報告する体制を整えます。
- 2) 監査役会規程の定めるところにより、監査役会は、必要に応じて、会計監査人、取締役、内部監査部門等の使用人その他の者に対して、報告を求めることができます。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役は、取締役会に出席し、必要があるときは、意見を述べ、常務会その他の重要な会議に出席して重要事項の審議ないし報告事項を直接認識できる体制としております。
- 2) 監査役会は、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について代表取締役と意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行います。

~~~~~

(注) 本事業報告に記載の金額については、表示単位未満は切り捨てて表示しております。

## 貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部            |                    | 負 債 の 部                |                    |
|--------------------|--------------------|------------------------|--------------------|
| 科 目                | 金 額                | 科 目                    | 金 額                |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>35,498,587</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>11,043,443</b>  |
| 現金及び預金             | 27,807,692         | 買掛金                    | 2,193,779          |
| 売掛金                | 3,605,509          | 1年以内返済長期借入金            | 4,247,262          |
| 商品                 | 2,514,225          | (優先ローン)                | (4,247,262)        |
| 未収入金               | 864,132            | 未払金                    | 1,381,463          |
| 前払費用               | 179,955            | 未払費用                   | 2,208,835          |
| その他の流動資産           | 43                 | 未払法人税等                 | 242,295            |
| 繰延税金資産             | 527,029            | 未払利息                   | 7,972              |
|                    |                    | その他の流動負債               | 761,835            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>125,624,934</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>147,345,496</b> |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>124,596,488</b> | 株主劣後社債                 | 14,580,000         |
| 建物                 | 107,447,933        | 長期借入金                  | 123,951,049        |
| 構築物                | 1,476,632          | (優先ローン)                | (105,951,049)      |
| 機械装置               | 6,411,302          | (株主劣後ローン)              | (18,000,000)       |
| 車両運搬具              | 15,349             | 長期預り敷金                 | 500,829            |
| 器具備品               | 9,245,269          | 役員退任慰労引当金              | 76,275             |
|                    |                    | 金利スワップ負債               | 8,237,342          |
|                    |                    | <b>負 債 合 計</b>         | <b>158,388,939</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>28,445</b>      | <b>純 資 産 の 部</b>       |                    |
| ソフトウェア             | 28,445             | <b>株 主 資 本</b>         | <b>11,071,183</b>  |
|                    |                    | 資本金                    | 9,000,000          |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>1,000,000</b>   | 資本剰余金                  | 9,000,000          |
| 違約金分別管理信託          | 1,000,000          | 資本準備金                  | 9,000,000          |
|                    |                    | 利益剰余金                  | △6,928,816         |
|                    |                    | その他利益剰余金               | △6,928,816         |
| <b>繰 延 資 産</b>     | <b>99,258</b>      | 繰越利益剰余金                | △6,928,816         |
| 開業費                | 99,258             | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b> | <b>△8,237,342</b>  |
|                    |                    | 繰延ヘッジ損益                | △8,237,342         |
|                    |                    | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>2,833,840</b>   |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>161,222,780</b> | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>161,222,780</b> |

# 損 益 計 算 書

（ 平成26年 4 月 1 日から  
平成27年 3 月 3 1日まで ）

(単位：千円)

| 科 目                   | 金          | 額          |
|-----------------------|------------|------------|
| 営 業 収 益               |            |            |
| 家 賃 収 入               | 4,205,696  |            |
| 施 設 利 用 料 収 入         | 16,490,029 |            |
| 商 品 売 上               | 32,367,400 |            |
| 飲 食 売 上               | 1,457,306  |            |
| そ の 他 の 収 入           | 2,837,064  | 57,357,498 |
| 売 上 原 価               |            |            |
| 商 品 売 上 原 価           |            | 22,397,993 |
| 営 業 総 利 益             |            | 34,959,505 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |            | 28,585,334 |
| 営 業 利 益               |            | 6,374,170  |
| 営 業 外 収 益             |            |            |
| 受 取 利 息               | 5,918      |            |
| 雑 収 入                 | 313,267    | 319,185    |
| 営 業 外 費 用             |            |            |
| 支 払 利 息               | 4,187,728  |            |
| 開 業 費 償 却             | 198,517    |            |
| 雑 損 失                 | 652        | 4,386,898  |
| 経 常 利 益               |            | 2,306,458  |
| 特 別 利 益               |            |            |
| 国 庫 補 助 金             | 308,973    | 308,973    |
| 特 別 損 失               |            |            |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 32,008     | 32,008     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |            | 2,583,423  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 |            | 185,800    |
| 法 人 税 等 調 整 額         |            | △ 527,029  |
| 当 期 純 利 益             |            | 2,924,652  |

## 株主資本等変動計算書

（平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

|                                  | 株 主 資 本   |              |                     |                                     |                     |             |
|----------------------------------|-----------|--------------|---------------------|-------------------------------------|---------------------|-------------|
|                                  | 資本金       | 資 本 剰 余 金    |                     | 利 益 剰 余 金                           |                     | 株主資本<br>合 計 |
|                                  |           | 資 本<br>準 備 金 | 資 本<br>剰 余 金<br>合 計 | そ の 他 利 益 剰 余 金<br>繰 越 利 益<br>剰 余 金 | 利 益<br>剰 余 金<br>合 計 |             |
| 平成26年4月1日残高                      | 9,000,000 | 9,000,000    | 9,000,000           | △ 9,853,469                         | △ 9,853,469         | 8,146,530   |
| 当会計年度中の変動額                       |           |              |                     |                                     |                     |             |
| 当期純利益                            | —         | —            | —                   | 2,924,652                           | 2,924,652           | 2,924,652   |
| 株主資本以外の<br>項目の当会計年度中の<br>変動額（純額） | —         | —            | —                   | —                                   | —                   | —           |
| 当会計年度中の変動額合計                     | —         | —            | —                   | 2,924,652                           | 2,924,652           | 2,924,652   |
| 平成27年3月31日残高                     | 9,000,000 | 9,000,000    | 9,000,000           | △ 6,928,816                         | △ 6,928,816         | 11,071,183  |

|                                  | 評価・換算差額等            |                           | 純資産<br>合 計 |
|----------------------------------|---------------------|---------------------------|------------|
|                                  | 繰 延<br>ヘ ッ ジ<br>損 益 | 評 価 ・<br>換 算 差 額<br>等 合 計 |            |
| 平成26年4月1日残高                      | △ 7,746,501         | △ 7,746,501               | 400,028    |
| 当会計年度中の変動額                       |                     |                           |            |
| 当期純利益                            | —                   | —                         | 2,924,652  |
| 株主資本以外の<br>項目の当会計年度中の<br>変動額（純額） | △ 490,840           | △ 490,840                 | △ 490,840  |
| 当会計年度中の変動額合計                     | △ 490,840           | △ 490,840                 | 2,433,811  |
| 平成27年3月31日残高                     | △ 8,237,342         | △ 8,237,342               | 2,833,840  |

## 個 別 注 記 表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) デリバティブ 時価法を採用しております。
- (2) 棚卸資産 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

- (1) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 繰延資産の処理方法

- (1) 開業費 5年の定額法で償却しております。

#### 6. 借入金利息等の固定資産取得原価算入

旅客ターミナルビル等の建設期間中の借入金利息及び借入付随費用等については、取得原価に算入（当会計年度分 30,704 千円、当会計年度末累計額 3,380,012 千円）することとし、固定資産計上しております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
  - ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）
  - ・ヘッジ対象 変動金利による借入金
- (3) ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して金利変動リスクを完全に相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。

## II. 貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

### 2. 担保資産

|            |           |               |
|------------|-----------|---------------|
| 担保に供している資産 | 普通預金      | 27,660,486千円  |
|            | 売掛金       | 55,325千円      |
|            | 建物        | 107,447,933千円 |
|            | 構築物       | 1,476,632千円   |
|            | 機械装置      | 6,411,302千円   |
|            | 違約金分別管理信託 | 1,000,000千円   |

上記に対応する債務 長期借入金 110,198,312千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 32,108,591千円

### 4. 関係会社に対する金銭債権債務

|              |        |             |
|--------------|--------|-------------|
| 関係会社に対する金銭債権 | 売掛金    | 65,674千円    |
|              | 未収入金   | 7,547千円     |
| 関係会社に対する金銭債務 | 買掛金    | 2,193,779千円 |
|              | 未払費用   | 1,380,045千円 |
|              | 株主劣後社債 | 6,660,000千円 |
|              | 長期借入金  | 6,660,000千円 |
|              | 長期預り敷金 | 256,288千円   |

## III. 損益計算書に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

|              |       |              |
|--------------|-------|--------------|
| 2. 関係会社との取引高 | 営業取引  | 35,428,913千円 |
|              | 営業外取引 | 299,699千円    |

## IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 当会計年度末日における発行済株式の種類及び総数

|      |        |
|------|--------|
| 普通株式 | 3,492株 |
| 優先株式 | 108株   |

## V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の 主な原因別内訳

(繰延税金資産)

|           |              |
|-----------|--------------|
| 未払事業税等    | 38,706千円     |
| 役員退任慰労引当金 | 24,636千円     |
| 繰越欠損金     | 2,311,032千円  |
| 繰延ヘッジ損失   | 2,660,661千円  |
| その他       | 27,035千円     |
| 繰延税金資産 小計 | 5,062,072千円  |
| 評価性引当額    | △4,535,043千円 |
| 繰延税金資産 合計 | 527,029千円    |

## VI. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等の金融機関及び株主からの借入並びに株主向け発行の社債により資金を調達しております。

借入金及び社債によって調達しました資金の用途は、主として設備投資資金であり、一部の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスク回避を目的とする金利スワップ取引に限定して行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

| 区 分          | 貸借対照表計上額<br>(*) | 時 価<br>(*)    | 差 額       |
|--------------|-----------------|---------------|-----------|
| (1) 現金及び預金   | 27,807,692      | 27,807,692    | —         |
| (2) 株主劣後社債   | (14,580,000)    | (20,316,945)  | 5,736,945 |
| (3) 長期借入金    | (128,198,312)   | (135,280,961) | 7,082,649 |
| (4) デリバティブ取引 | (8,237,342)     | (8,237,342)   | —         |

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 株主劣後社債

株主劣後社債の時価については、元利金の合計額を新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### (4) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりであります。



(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類           | 主なヘッジ対象 | 契約額等       | 時 価        | 当該時価の算定方法            |
|----------|-----------------------|---------|------------|------------|----------------------|
| 原則的処理方法  | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 98,565,000 | △8,237,342 | 取引先金融機関から提示された価格等による |

## VII. 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都大田区羽田空港において、賃貸用オフィスや賃貸用商業施設を含む旅客ターミナルビル及び時間貸し立体駐車場を所有しております。

### 2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 貸借対照表計上額    | 時 価         |
|------------------------|-------------|-------------|
|                        | 115,335,868 | 187,000,000 |

(注)1. 当該金額には、自社使用の事務室等を含みます。

2. 当会計年度末の時価は、重要な物件については不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額をもって時価としております。

## VIII. 関連当事者との取引に関する注記

| 種 類      | 会社等の名称         | 議決権等の被所有割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容         | 取引金額<br>(千円) | 科 目    | 期末残高<br>(千円) |
|----------|----------------|------------|-----------|---------------|--------------|--------|--------------|
| その他の関係会社 | 日本空港ビルテック(株)   | 38%<br>直接  | —         | 資金の調達<br>(注1) | —            | 株主劣後社債 | 6,660,000    |
|          |                |            |           | 資金の借入<br>(注2) | —            | 長期借入金  | 6,660,000    |
|          |                |            |           | 業務の委託<br>(注3) | 10,878,849   | 未払費用   | 1,380,045    |
|          |                |            |           | 商品の仕入<br>(注4) | 23,116,052   | 買掛金    | 2,193,779    |
| 主要な株主    | 日本航空(株)        | 19%<br>直接  | —         | 資金の調達<br>(注1) | —            | 株主劣後社債 | 3,330,000    |
|          |                |            |           | 資金の借入<br>(注2) | —            | 長期借入金  | 3,330,000    |
| 主要な株主    | ANAホールディングス(株) | 19%<br>直接  | —         | 資金の調達<br>(注1) | —            | 株主劣後社債 | 3,330,000    |
|          |                |            |           | 資金の借入<br>(注2) | —            | 長期借入金  | 3,330,000    |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 調達条件は、平成24年2月23日付取締役会における承認の後、平成24年3月30日付で当社と上記3社を含む株主6社間で締結した「株主劣後社債に関する合意書」(当社設立時に株主間において合意された「株主間契約書」の借入条件等に基づき作成)に拠ってお

ります。

なお、元本償還については、融資団との「限度貸付契約変更契約」に基づき、融資団からの優先ローンよりも債務弁済順位が劣後する契約となっております。

(注)2. 借入条件は、平成 20 年 3 月 18 日付取締役会における承認の後、平成 20 年 3 月 27 日付で当社と上記 3 社を含む株主 9 社間で締結した「株主劣後貸出契約書」（当社設立時に株主間において合意された「株主間契約書」の借入条件等に基づき作成）に拠っております。

なお、元本返済については、融資団との「限度貸付契約変更契約」に基づき、融資団からの優先ローンよりも債務弁済順位が劣後する契約となっております。

(注)3. 業務の委託条件は市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定し、契約を締結しております。

(注)4. 商品の仕入条件は市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定し、契約を締結しております。

#### IX. 1 株当たり情報に関する注記

|                |                |
|----------------|----------------|
| 1. 1 株当たり純資産額  | 581,969 円 54 銭 |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 824,014 円 56 銭 |

#### X. 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

# 第 9 期

## 附 属 明 細 書

（平成 26 年 4 月 1 日から  
平成 27 年 3 月 31 日まで）

I. 事業報告に係る附属明細書

II. 計算書類に係る附属明細書

東京国際空港ターミナル株式会社

**第9期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）附属明細書**

**I 事業報告に係る附属明細書**

1. 他の法人等の業務執行取締役等との重要な兼職の状況

| 区 分   | 氏 名     | 兼 職 先          | 兼職の内容     | 関 係 |
|-------|---------|----------------|-----------|-----|
| 社外取締役 | 深 谷 憲 一 | 成 田 国 際 空 港(株) | 代表取締役副社長  |     |
| 社外取締役 | 山 崎 剛   | 東 京 電 力(株)     | 常 務 執 行 役 |     |
| 社外監査役 | 杉 町 真   | 東京海上日動火災保険(株)  | 常 務 取 締 役 |     |

**II 計算書類に係る附属明細書**

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

| 区 分         | 資 産 の 種 類   | 期 首 帳簿価額      | 当 期 増 加 額    | 当 期 減 少 額  | 当 期 償 却 額    | 期 末 帳簿価額      | 減価償却 累 計 額   | 期 末 取得原価      |
|-------------|-------------|---------------|--------------|------------|--------------|---------------|--------------|---------------|
| 有 形 固 定 資 産 | 建 物         | 105,345,261   | 8,593,997    | 11,245     | 6,480,080    | 107,447,933   | 20,596,602   | 128,044,535   |
|             | 構 築 物       | 1,223,703     | 394,316      | —          | 141,386      | 1,476,632     | 400,123      | 1,876,756     |
|             | 機 械 装 置     | 6,679,501     | 195,034      | —          | 463,233      | 6,411,302     | 1,451,396    | 7,862,699     |
|             | 車 両 運 搬 具   | 40,454        | —            | —          | 25,105       | 15,349        | 174,547      | 189,896       |
|             | 器 具 備 品     | 10,811,836    | 1,348,134    | 20,762     | 2,893,939    | 9,245,269     | 9,485,921    | 18,731,191    |
|             | ( 小 計 )     | (124,100,757) | (10,531,482) | (32,008)   | (10,003,744) | (124,596,488) | (32,108,591) | (156,705,079) |
|             | 建 設 仮 勘 定   | 3,376,892     | 32,142,677   | 35,519,569 | —            | —             | —            | —             |
|             | 計           | 127,477,650   | 42,674,159   | 35,551,577 | 10,003,744   | 124,596,488   | 32,108,591   | 156,705,079   |
| 無 形 固 定 資 産 | ソ フ ト ウ ェ ア | 85,087        | —            | —          | 56,641       | 28,445        | 255,483      | 283,929       |

(注) 1. 当期増加額の主なものにつきましては、旅客ターミナルビル等の増築工事 9,365,266 千円であります。

2. 当期減少額につきましては、増築工事に伴う既存店舗の一部除却分 32,008 千円であります。

## 2. 引当金の明細

(単位：千円)

| 区 分       | 期首残高   | 当期増加額  | 当期減少額 |     | 期 末 残 高 |
|-----------|--------|--------|-------|-----|---------|
|           |        |        | 目的使用  | その他 |         |
| 役員退任慰労引当金 | 61,512 | 16,612 | 1,850 | —   | 76,275  |

(注) 引当金の計上理由及び額の算定方法については、I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記  
3.に記載しております。

## 3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額        | 摘 要 |
|--------------|------------|-----|
| 役 員 報 酬      | 110,100    |     |
| 従 業 員 給 与    | 289,271    |     |
| 役員退任慰労引当金繰入額 | 16,612     |     |
| 法 定 福 利 費    | 11,103     |     |
| 福 利 厚 生 費    | 1,912      |     |
| 旅 費 交 通 費    | 40,424     |     |
| 消 耗 品 費      | 39,226     |     |
| 備 品 費        | 47,903     |     |
| 水 道 光 熱 費    | 768,054    |     |
| 通 信 費        | 57,534     |     |
| 保 険 料        | 291,931    |     |
| 修 繕 費        | 793,169    |     |
| 賃 借 料        | 1,701,518  |     |
| 会 議 費        | 5,408      |     |
| 交 際 費        | 25,375     |     |
| 租 税 公 課      | 863,056    |     |
| 広 告 宣 伝 費    | 353,744    |     |
| 清 掃 費        | 14,896     |     |
| 業 務 委 託 費    | 12,605,934 |     |
| 雑 費          | 487,768    |     |
| 減 価 償 却 費    | 10,060,385 |     |
| 計            | 28,585,334 |     |